

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
1	単	低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金事業	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.6	270,246	238,483	住民税非課税世帯3372世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付	2. 効果的であった	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活の負担軽減を図ることができた。
2	単	住民税均等割世帯への価格高騰緊急支援給付金事業	社会福祉課	物価高が続く中で住民税均等割世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R7.3	81,843	73,157	住民税均等割のみ課税世帯714世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付	2. 効果的であった	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活の負担軽減を図ることができた。
3	単	低所得者子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金事業	社会福祉課	物価高が続く中で低所得者子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	1. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R7.3	30,921	20,775	住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のうちの子育て世帯232世帯396名に、1人あたり5万円を追加給付	2. 効果的であった	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活の負担軽減を図ることができた。